大会宣言　　日本社会の基本問題の解決をめざし JSA を強化しよう

昨年の衆議院選挙によって、自民党は 1955 年以来ほぼ一貫して維持してきた政権政党の地位を失った。民主党を中心とした新政権の誕生は、新自由主義的な構造改革の強行によって生命と暮らしが脅かされていると実感した多くの日本国民が、日本社会の変革を求めた結果であった。だが、新政権によるその後の政権運営は、外交の面でも、内政の面でも国民の期待を裏切るものであり、新政権への国民的支持は急減している。他方、自民党はなぜ政権を失う事態に陥ったのかの真摯な反省もないままに、相次ぐ離党者の発生によって沈没寸前の泥舟状態にある。まさに日本の政治は、旧来の政治支配が揺らいでいるにもかかわらず、新たな着地点を見出しえないまま政治権力が浮遊している。

日本政治においてこのような流動的な事態が生まれているのは、新政権が、戦後日本社会における根本的矛盾を解決する方向性を国民に明示できていないからである。その矛盾の第一は、核密約の存在に示されるような米国の世界支配戦略への日本政府の追随であり、第二は、日本国内における政官財の癒着の構造である。

新政権が真に対等な日米関係をめざすというならば、冷戦構造崩壊以降も世界最強の覇権主義国家として世界の軍事的支配をめざす米国の世界戦略に追随してはならない。普天間基地の無条件全面撤去という沖縄県民と多数の日本国民の意志に基づいて、正々堂々とアメリカ政府と対峙すべきである。また、韓国併合 100 周年にあたって、日米関係一辺倒の外交から脱却し、東アジアにおける平和構築のために主体的な努力を行なうべきである。新政権が「コンクリートから人へ」と政治を変えるというならば、企業成長最優先の政治を構造化してきた政官財の癒着そのものにメスを入れなければならない。GDP 比で 2 倍近い国家債務の膨張は、官僚機構が勝手に生み出したものではなく、スポンサーである財界の要求を政治家が代弁し官僚に遂行させてきた金権腐敗の「日本株式会社」の活動の所産である。歴代自民党政権による米国追随、財界優先の政治システムが根本的に転換されてこそ、国民が求める平和で安心して暮らすことができる社会への展望が切り開かれる。

自民党からの政権奪取をもっぱらの政治目標にして、様々な勢力を集めた民主党は、上記の根本矛盾を解決する政治的展望を現時点で持ち合わせてはいない。日本国民が下した自民党政権への歴史的審判が、国民本位の政治に結実するには、主権者国民の自覚的な行動が不可欠である。

日本科学者会議は、科学の進歩と平和・独立・民主主義・人々の生活向上のために努力するという創設以来の理念と伝統をうけつぎ、広範な日本国民と連帯して日本社会の基本問題の解決に向けて取り組みを強める。この見地に立って、今期は具体的に以下の重点諸課題に取り組む。

1．人類の生存と平和的繁栄のために研究を行い社会に働きかける

１）研究活動の成果を第 18 回総合学術研究集会（11 月 19 日～21 日、仙台市）に集約し、全支部参加で成功させる。

２）諸団体との共同によって原水爆禁止世界大会・科学者集会（8 月 1 日、静岡市）を成功させる。

３）支部の研究活動を定着させ、地区シンポを成功させる。新たな研究分野の開拓も含め研究委員会の活動を発展させる。
４）『日本の科学者』への投稿を増やし、各支部における『日本の科学者』の合評会を定着させ、その普及と充実を図る。

2．高等教育と科学・技術の真の発展のために発言し行動する

１）新政権の高等教育政策、科学・技術政策の動向を分析・検討し、法人化段階における国公私立大学や研究機関がおかれている困難な状況を抜本的に打開するために、国民的見地に立った政策提言を引き続き行い、労働組合や学術諸団体と連携して、国民多数の支持を得てその実現に努める。
２）引き続き若手研究者、ポスドク問題の解決、女性研究者の地位向上に向けて、労働組合や学術諸団体との連携強化に努める。
３）教育研究機関において、専断的運営がなされ、競争と効率化の論理が押し付けられている下で、研究者の権利侵害は深刻化している。この状況を的確に把握し、研究者の生活と権利を守るという見地から必要な支援活動を機敏に行う。

3．全力を注いで組織を強化・活性化し、科学者運動を発展させる

１）早期に会員 5000 名を回復するために、すべての支部が自主的な目標、活動計画をたてる。
２）若手研究者問題を全国の最重要課題として特別の態勢をとって取り組み、院生会員、若手会員の飛躍的な拡大に努める。特に、大規模支部はその役割を自覚する。
３）「会員 5000 名の早期回復をめざす JSA 活動活性化募金」の成功に向け、今年度に集中的な取り組みを行う。

2010 年 5 月 30 日
日本科学者会議第 41 回定期大会